

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：川内村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	505	401	401	0	0	906
経営耕地面積	156	88	20	2	39	244
遊休農地面積	0.8	0.2	0.2	0	0	1
農地台帳面積	415	314	314	0	0	729

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	148	農業就業者数	149	認定農業者	15
自給的農家数	25	女性	82	基本構想水準到達者	2
販売農家数	123	40代以下	12	認定新規就農者	0
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	32			集落営農経営	3
副業的農家数	82			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 7 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	4	4	2
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	906ha	134.8ha	14.90%
課 題	少子・高齢化による農業後継者不足、担い手不足が、農地の有効利用を図る上での課題である。人・農地プランの実質化を図りながら、農地利用集積に向けたあっせん活動を実施する。農地の効率的な利活用を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
139.8ha	155.2ha	20.4ha	111.02%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 年間をとおして担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。
活動実績	人・農地プラン実質化の取り組みを通じて作成した目標地図をもとに、農地バンク事業に取り組むこととなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人・農地プランの計画に基づく活動計画の把握が不十分であったことは、評価が低いものとなった。
活動に対する評価	活動計画に入れていなかった人・農地プランの取り組みを行ったことにより、農地の利用集積が進んだことは評価できる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0. 1ha	0. 45ha	0. 2ha
課 題	後継者不足、担い手不足が深刻であるが、土地所有者の土地に対する愛着心が強く、第3者へ土地を集積して提供する環境づくりが進んでいない。したがって、土地を集積して効率的な営農ができる環境づくりが必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1. 0ha	0. 2ha	20%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	効率的な営農ができるよう土地の集積を図っていく。 人・農地プランの活用により、土地の貸し手・借り手の環境づくりを行っていく。
活動実績	新規参入企業から、年間を通じて、農地のあっせん等について相談があり、その都度、情報提供を行った。また、借入農地について、農地バンク事業紹介し、その活用に至った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中山間地で、農地面積が多くない本村にとっては、参入目標は妥当であったが、目標面積は、過大であったと考える。
活動に対する評価	新規参入企業への対応については、適切に行えたものと考えているが、そもそもあっせん農地の情報を本農業委員会が有していなかったため、新規参入企業が満足する農地のあっせんは行えなかった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	906ha	1ha	0.11%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	12人	6月～11月	12月～1月			
		調査方法	1. 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 2. 調査区域を2地区に区切り、担当の農業委員及び農地利用最適化推進を定めて調査する。 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。 4. 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予制度				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月				
		その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		4人	11月～11月	12月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～12月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	11筆	調査数:	5 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	1.7 ha	調査面積:	0.4 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査は、目標を達成した。
活動に対する評価	営農者の高齢化、担い手不足が進み、農地の遊休化が進んでいる。目標達成には至っていない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	906ha	0ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、残土等の不法投棄が見受けられ、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。特に、山間部の農地は、監視の目が行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、農地パトロール等の強化が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールは、計画通り実施した。
活動実績	9月、11月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	おおむね、計画に沿った活動は行われている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類にて確認を行うとともに、地元委員や事務局で現地調査及び申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10日	処理期間(平均)	10日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類にて確認を行うとともに、地元委員や事務局で現地調査及び申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10 日	処理期間(平均)	10 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人

農地所有適格法人からの報告について	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0件
		公表時期 平成 3年 4月	
	是正措置	情報の提供方法:	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	0件
		取りまとめ時期 平成 3年 4月	
	是正措置	情報の提供方法:	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	729
		データ更新:毎年1回	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けて公表する。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けて公表する。